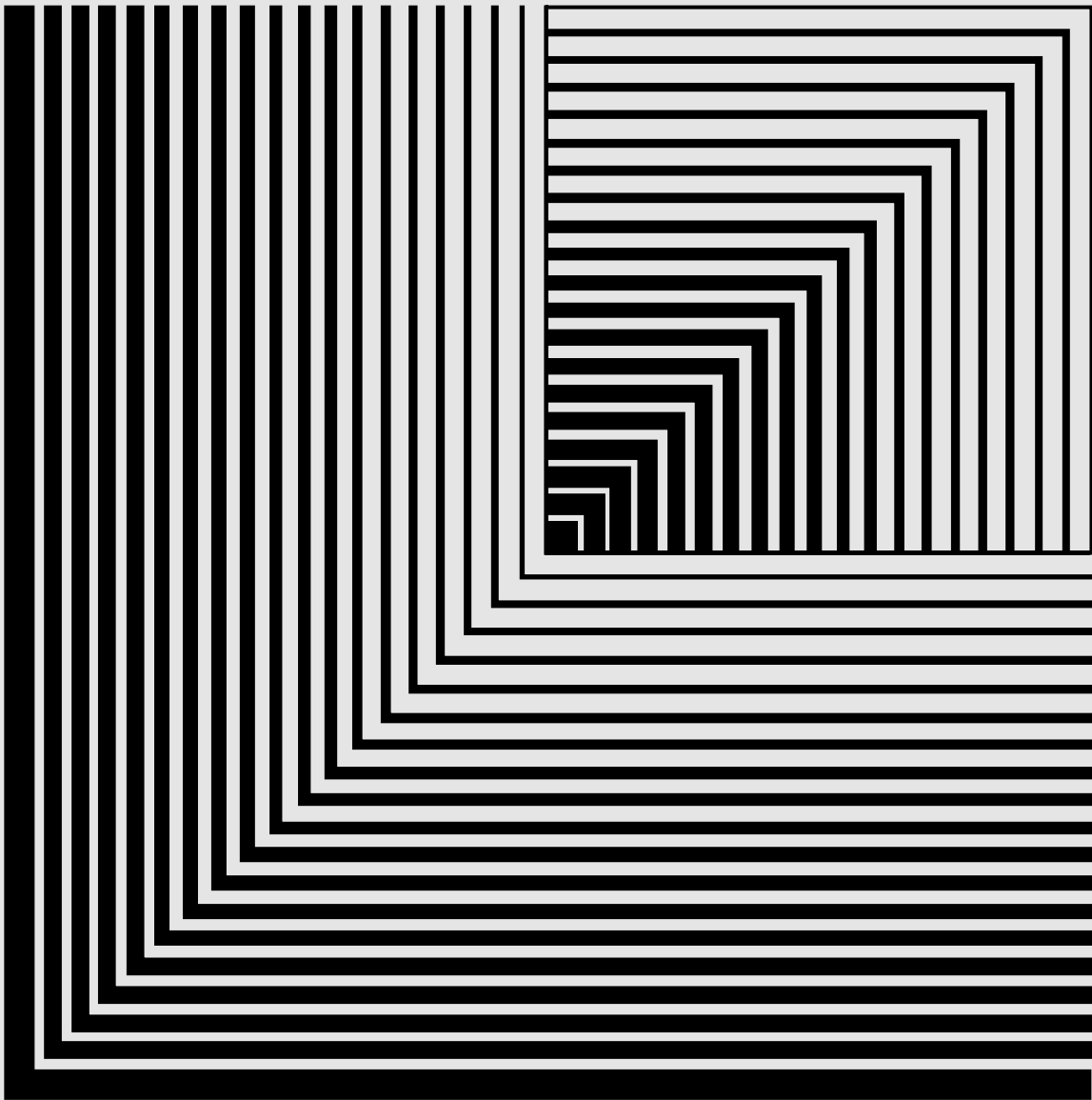


平成15年度

農林水産省年報



農林水産省編集

平成 15 年 度

農林水産省年報

農林水産省編集

この年報を利用される方に

1 期 間

本書は、基本的に平成15年（2003年）4月1日から平成16年（2004年）3月31日までの農林水産行政の各分野において講じた施策等について記したものである。

2 構 成

本書は、第1編「総論」と第2編「各論」から構成されている。

- (1) 第1編は、農林水産行政全般を概観したもので、農業、林業、水産業に分けてその動向と背景、講じた施策及び行政機構と予算措置について総括的に解説している。
- (2) 第2編は、局庁ごと（第12章まで）に分けてその所管する分野について、各分野の動向と講じた施策等を詳細に解説している。
- (3) 巻末に付録として農政日誌を収録し、年度間の動きを時系列で把握し得るよう編集している。

なお、幹部職員名簿及び農林水産省組織図は同じく巻末に掲げたとおりである。

平成15年度 農林水産省年報 目 次

第1編 総 論

第1章 平成15年度農林水産行政の概観

第1節 農 業

1 施 策 の 背 景	3
2 講じた施策の重点	3
3 財 政 措 置	6
4 税制上の措置	6
5 農 業 金 融	6
6 立 法 措 置	6

第2節 林 業

1 施 策 の 背 景	6
2 講じた施策の重点	7
3 財 政 措 置	7
4 立 法 措 置	8
5 税制上及び金融措置	8

第3節 水 産 業

1 施 策 の 背 景	8
2 講じた施策の重点	9
3 財 政 措 置	11
4 立 法 措 置	11

第2章 行 政 機 構

1 総 論	12
2 機 構 等	12
3 定 員	17

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の概要

1 総 額	18
2 編 成 方 針	19

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表	21
2 一般会計予算所管別総括表	23
3 特別会計歳入歳出予算予定額表	24

4 財政投融资資金計画表	25
--------------------	----

第2編 各 論

第1章 大 臣 官 房

第1節 国 会 関 係	
1 平成15年中の国会状況	29
2 第156回通常国会	29
3 第157回臨時国会	30
4 第158回特別国会	31
第2節 新 聞 発 表 等	
1 新 聞 発 表 等	34
2 農林水産省後援名義等使用承認	34
第3節 農 林 水 産 祭	
1 農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（農産等6部門）	34
2 農林水産大臣賞の交付と天皇杯等の授与（むらづくり部門）	34
3 農林水産祭中央行事	34
第4節 栄 典 関 係	
1 生 存 者 叙 勲	37
2 褒章条例による表彰	38
第5節 協 同 組 合 検 査	
1 協同組合検査の趣旨	39
2 平成15年度の検査方針	39
3 検査体制の強化等	40
4 検査の実績等	40
第6節 情 報 の 受 発 信	
1 ホームページ、メールマガジン	41
2 定期刊行物等	41
3 テレビ、ラジオ等	42
4 対面での取組	42
5 内閣府政府広報との連携	43
第7節 行政情報化の推進	
1 電子政府の構築	43
2 行政事務のペーパーレス化	44
3 セキュリティ対策	44
第8節 年 次 報 告 等	
1 食料・農業・農村の動向に関する年次報告	44
2 農業・食料関連産業の経済計算	50
3 産 業 連 関 表	50
第9節 農林水産省図書館	50
第10節 環 境 保 全 対 策	
1 概 説	50

2 農林水産業に係る環境対策の推進	51
-------------------------	----

第2章 国 際 部

第1節 農林水産物の輸出入	
1 農林水産物等の輸出促進対策	61
2 関税（平成16年度当省関係品目の改正概要）	61
第2節 対 外 経 済 関 係	
1 WTO（世界貿易機関）	65
2 OECD（経済協力開発機構）	66
3 エビアン・サミット	67
4 UNCTAD（国連貿易開発会議）	67
5 国 際 商 品 協 定	67
6 EPA（経済連携協定）／FTA（自由貿易協定）	68
7 APEC（アジア・太平洋経済協力）	69
8 ASEAN（東南アジア諸国連合）との関係	70
9 成長のための日米経済パートナーシップ	70
10 その他の二国間会議	71
第3節 国 際 協 力	
1 国際協力に関する企画調査等	71
2 技 術 協 力	71
3 資金協力（政府ベースの資金協力）	77
4 多 国 間 協 力	79
第4節 情 報 ・ 広 報	
1 情報の受発信	81
2 農林水産物貿易統計	81
3 海 外 広 報	81

第3章 統 計 部

第1節 統計の企画調整	
1 統 計 企 画	83
2 統 計 調 整	83
3 食料・農業・農村政策審議会統計部会	83
4 広 報 関 係	83
5 統 計 編 さ ん	83
6 農林水産業生産指数	84
第2節 情報システムの管理・運営	
1 共同利用電子計算機	84
2 農林水産統計情報処理システム	84
3 農林水産統計情報総合データベース	84
第3節 経 営 統 計 調 査	
1 農業経営統計調査	84
2 農業組織経営体経営調査	86

3	農業経営の動向に関する定点分析調査	86
4	林業経営統計調査	86
5	林業組織経営体経営調査	86
6	林業経営の動向に関する定点分析調査	86
7	漁業経営調査	87
8	農業物価統計調査	87
9	農林漁業生産所得	87
10	環境保全型推進農家の経営分析調査	88
第4節	構造統計調査	
1	農林業センサス	88
2	漁業センサス	88
3	農業構造動態調査	89
4	農林水産業新規就業者等調査	90
5	農道・林道整備状況調査	91
6	持続的生産環境に関する実態調査（持続性の高い農業生産方式への取組状況調査）	91
第5節	生産統計調査	
1	作物統計調査	91
2	特定作物統計調査	92
3	繭生産統計調査	93
4	農作物調査試験	93
5	木材統計調査	93
6	畜産統計調査	94
7	漁業・養殖業生産統計調査	94
第6節	流通消費統計調査	
1	流通構造統計調査	94
2	食品流通動態調査	95
3	食品産業動向調査	95
4	流通機構統計調査	95
5	食品流通段階別価格形成調査	97
6	花き流通統計調査	97
7	食品ロス統計調査	97
8	生鮮食料品流通情報調査	97

第4章 総合食料局

第1節	食料の安定供給の確保	
1	総 説	99
2	食料政策の総合的企画	99
3	食料自給率等の動向	101
4	不測時の食料安全保障	102
5	食料需給等の動向	102
第2節	食品流通対策	
1	概 要	103

2	中央卸売市場	103
3	地方卸売市場	104
4	食品流通の構造改善対策	104
5	商業の近代化	104
6	食品流通の効率化	105
7	商 品 取 引	105
第3節	食品産業等農林関係企業対策	
1	中小企業行政	106
2	一般企業行政	107
3	食品産業行政	110
第4節	食品・外食産業行政	
1	加 工 食 品	111
2	油 脂	114
3	新 食 品	115
4	外 食 産 業	116
第5節	米 政 策 の 改 革	
1	「米づくりの本来あるべき姿」を目指して	116
2	米政策改革大綱	117
3	食糧法改正及び「米政策改革基本要綱」	118
第6節	食糧制度の運営	
1	平成15米穀年度の需給状況と生産調整	119
2	自主流通米の価格形成	119
第7節	米穀の需給及び価格の安定に関するための措置	
1	需 給	119
2	15年産米の出荷	120
3	販 売	121
4	米穀の自主流通制度	122
5	加 工 用 米	123
6	米穀出荷取扱業者制度	123
7	米穀販売業者制度	124
8	米の消費拡大	125
9	学 校 給 食	126
10	備蓄の運営方針	126
第8節	麦類の需給及び価格の安定を図るための措置	
1	新たな麦政策	126
2	麦 類 の 需 給	128
3	15年産麦の集荷	128
4	民間流通促進対策	129
5	販 売	135
第9節	倉庫の概況と保管運送	
1	政府倉庫及び農林水産省指定倉庫の概況	136
2	保管料支払実績	136

3	運 送	136
第10節	食糧の輸入及び国際関係	
1	概 況	137
2	米穀の輸入状況と海外の動向	137
3	麦類の輸入状況と海外の動向	137
4	政府米を利用した食糧援助	138
第11節	米 価 及 び 麦 価	
1	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律の規定に基づく審議	138
2	米 麦 価	139
第12節	食糧管理特別会計	
1	食糧管理特別会計の概要	145
2	15年度予算の概要	145
3	15年度決算の概要	147
第13節	農産物検査制度	
1	概 況	148
2	国内産農産物の検査	148
3	外国産農産物の検査	152
4	成 分 検 査	153
第14節	米 麦 加 工 食 品	
1	米 加 工 食 品	153
2	麦 加 工 食 品	154

第5章 消費・安全局

第1節	新たな食品安全行政に対応するための体制の見直し・強化	
1	「リスク管理部門」の分離・新設によるリスク管理体制の強化	157
2	関係行政機関との密接な連携による食品安全行政の一体的な推進	157
3	リスクコミュニケーションの推進	157
4	危機管理体制の整備	158
第2節	産地段階から消費段階にわたるリスク管理の確実な実施	
1	人畜共通感染症を含む家畜防疫体制の強化	159
2	コイヘルペスウイルス（KHV）病への対応	160
3	産地におけるリスク管理の推進	160
4	生産資材の適切な管理・使用の推進	161
5	食品の安全を確保するための調査・監視の強化	164
6	家畜衛生対策	165
第3節	消費者の安心・信頼の確保	
1	食品等の表示・規格	170
2	トレーサビリティシステムの導入・普及	171
3	食 育 の 推 進	171
4	植物検疫対策	172

第6章 生 産 局

第1節	生産振興総合対策事業	
1	事業の趣旨	177
2	事業の目標	177
3	事業の概要	177
第2節	水田農業経営確立対策	
1	水田農業経営確立対策	179
第3節	農産物の生産対策等	
1	種子対策	181
2	米生産対策	181
3	麦生産対策	182
4	大豆生産対策等	182
5	野菜対策	183
6	果樹農業振興対策	188
7	花きの生産普及対策	189
8	甘味資源作物の生産対策	190
9	特産農産物の生産振興対策	191
10	蚕糸業振興対策	192
11	砂糖類対策	193
第4節	農業生産資材対策	
1	農業生産資材費低減対策	195
2	農業機械化対策	195
3	種苗対策	196
第5節	持続性の高い農業生産の推進	
1	持続性の高い農業生産の推進	198
2	環境負荷低減に資する技術開発・普及	198
3	地力増進対策	199
第6節	畜産物の価格関連対策	
1	食料・農業・農村政策審議会生産分科会畜産物価格等部会	199
2	農畜産業振興機構の業務の運営状況	202
第7節	酪農対策	
1	牛乳乳製品の需給	203
2	牛乳乳製品の流通調査	203
3	生乳取引・流通改善対策	204
4	乳業及び流通の合理化対策の概要	204
5	乳製品に係る関税相当量の削減等	204
6	新たな酪農・乳業対策大綱	204
第8節	食肉鶏卵対策	
1	食肉等の需給及び価格の推移	205
2	食肉等の流通対策	206
3	食肉、鶏卵等の価格安定対策	207

第9節	畜産経営対策	
1	畜産振興対策事業	208
2	耕畜連携・資源循環総合対策（うち畜産関係）	208
3	畜産経営関係主要資金の融通	209
第10節	畜産技術対策	
1	家畜改良増殖対策事業	209
2	畜産新技術実用化対策事業	210
3	中央畜産技術研修	211
第11節	飼料対策	
1	自給飼料対策	212
2	飼料作物生産振興対策	216
3	耕畜連携による飼料作物生産振興対策	216
4	流通飼料対策	216
第12節	中央競馬及び地方競馬	
1	中央競馬	218
2	地方競馬	218
第7章 経 営 局		
第1節	農林漁業関係の税制	
1	国税に関する改正	219
2	地方税に関する改正	222
3	第156回国会において成立した法律に基づく改正条項	224
4	そ の 他	225
第2節	農業経営基盤の強化	
1	農業経営基盤強化促進法	230
2	農業経営総合対策	230
第3節	農業者年金制度の推進	
1	新制度の概要	233
2	被保険者等の状況（15年度末）	233
3	独立行政法人化	233
第4節	災害対策	
1	地震による災害	233
2	台風等豪雨災害	234
3	冷 害	236
4	農林水産業防災対策関係予算	236
第5節	規模拡大・農地流動化対策	
1	農地流動化の状況	237
2	農地流動化対策	238
3	耕作目的の農地移動等の状況	239
第6節	農業委員会等	
	農業委員会等に対する国庫補助	240
第7節	農業経営対策	

	経営構造対策	240
第8節	協同農業普及事業	
1	協同農業普及事業交付金	244
2	協同農業普及事業の効率的・効果的な推進	246
第9節	農業改良資金制度	247
第10節	新規就農者・青年農業者の育成確保対策	
1	新規就農者に対する資金面での支援	247
2	全国及び地域段階における就農支援体制の整備	247
第11節	女性・高齢者対策	
1	農山漁村男女共同参画の推進	248
2	農山漁村高齢者対策	249
第12節	農業協同組合等	
1	農業協同組合及び同連合会	249
2	農業協同組合中央会	250
3	農事組合法人	251
4	農林漁業団体職員共済組合	251
5	農協に関する統計調査	251
第13節	農林漁業金融	
1	組合金融の動き	251
2	農林漁業金融公庫	254
3	農業近代化資金	255
4	農業経営改善促進資金	255
5	農業信用保証保険	256
第14節	農業災害補償制度	
1	概 要	257
2	農業災害補償法の一部改正	258
3	制 度 の 運 営	258
4	農業共済団体等の組織の現状及び運営指導等	259
5	事業の実績（任意共済事業を除く）	259

第8章 農 村 振 興 局

第1節	農山漁村及び中山間地域対策等の振興	
1	農山漁村の振興	263
2	中山間地域等の振興	263
3	特定地域の振興	265
4	都市と農村の交流等の促進	266
5	農村における就業・所得機会の創出等	267
第2節	農用地の確保と計画的な土地利用の推進	
1	農業振興地域の整備	268
2	集落地域整備法	269
3	農地転用の状況	269
第3節	農業農村整備事業等の推進	

1	概 説	270
2	農業生産基盤整備事業	271
3	農村整備事業	278
4	農地等保全管理事業	281
5	海岸事業	283
6	災害復旧事業	284
7	その他の事業	285
第4節	土地改良制度等	
1	土地改良制度	285
2	農業水利関係	288

第9章 農林水産技術会議

第1節	農林水産研究開発の推進状況	
1	農林水産技術会議の運営	289
2	農林水産研究開発の戦略的推進	291
3	研究開発体制の整備	291
4	研究開発の評価	293
5	先端技術の安全性確保のための取組	294
6	研究開発基盤の整備	294
7	研究交流の推進・研究開発成果の広報等	295
第2節	農林水産研究開発の実施	
1	プロジェクト研究の推進	297
2	地域研究の推進	302
3	民間研究の推進	304
4	科学技術振興調整費等による研究の推進	305
第3節	国際研究交流の推進	
1	二 国 間 交 流	308
2	多国間交流（CGIAR）	308
3	（独）国際協力機構（JICA）を通じた技術協力	308

第10章 地 方 農 政 局

第1節	地方農政局の強化	
1	機構及び定員	309
2	委 譲 補 助 金	309
第2節	地域農政の推進	
1	東 北 農 政 局	310
2	関 東 農 政 局	314
3	北 陸 農 政 局	317
4	東 海 農 政 局	320
5	近 畿 農 政 局	322
6	中国四国農政局	325
7	九 州 農 政 局	328

第11章 林 野 庁

第1節 林業生産基盤の整備

1 森林整備事業	335
2 林道施設災害復旧事業	336
3 森林災害復旧事業	337
4 間伐対策	337
5 森林整備の促進	337
6 緑資源機構事業	337

第2節 森林資源の充実と森林保全

1 森林計画	338
2 森林整備地域活動支援交付金制度	341
3 民有林治山事業の推進及び保安林制度	341
4 種苗生産事業	344
5 緑化推進対策事業の展開	345
6 森林保全	347
7 林業・山村の活性化	350

第3節 林業・木材産業構造改革事業

1 事業の趣旨	351
2 事業の内容	352

第4節 森林組合

1 森林組合等の活動状況	352
2 森林組合等の育成強化	353

第5節 林業労働力対策

1 林業就業者の現状	353
------------	-----

第6節 林産物の需給及び加工流通対策

1 木材需給・木材工業等の動向	354
2 林産物の供給及び利用の確保	356
3 木材の需給安定	357
4 特用林産物の生産振興	358

第7節 林業関係金融

1 木材産業等高度化推進資金	358
2 農林漁業信用基金（林業信用保証制度）	359
3 農林漁業金融公庫資金	360
4 林業改善資金	360

第8節 林業技術対策

1 試験研究の充実	361
2 技術開発の推進	361
3 材木育種事業	361
4 林業普及指導事業	362

第9節 国有林野事業

1 国有林野事業の改革の推進	362
----------------	-----

2	国有林野事業の主要事業	363
3	国有林野の財務状況	364
4	国有林野の活用等	365
5	国有林野事業の労働情勢（15年度）	366
第10節	森 林 国 営 保 険	
1	事 業 計 画	367
2	事業の実施計画	368
3	森林保険特別会計の収支状況	368

第12章 水 産 庁

第1節	資源管理の推進	
1	我が国周辺漁業資源調査等	369
2	我が国周辺水域の水産資源の管理	369
3	持続的養殖生産の推進	369
4	溯河性さけ・ます人工ふ化放流事業	370
5	内水面漁業振興対策事業	370
6	水産資源保護対策事業	371
7	魚 病 体 策	371
8	海洋水産資源開発センター	371
9	漁場環境及び生態系の保全	372
第2節	つくり育てる漁業の推進	
1	栽培漁業振興対策	374
2	海面養殖業の振興対策	374
第3節	漁業の担い手確保・育成対策	
1	漁業労働力の確保等	375
2	水産業改良普及事業	375
第4節	水 産 制 度 金 融	
1	概 況	375
2	系 統 金 融	375
3	一 般 金 融 機 関	376
4	農林漁業金融公庫資金	376
5	漁業近代化資金等の制度資金	376
6	沿岸漁業改善資金	377
7	中小漁業融資保証保険制度	377
第5節	水 産 業 協 同 組 合	
1	概 要	377
2	漁業協同組合等特別対策事業	377
3	地域漁業再生のための担い手定着促進事業	378
4	漁協組織緊急再編対策事業	378
5	国際漁業再編対策事業	378
第6節	水産物の流通加工・需給・消費対策	
1	水産物の需給・価格動向	379

2	水産物の流通対策	379
3	水産加工業対策	380
4	水産物の需給安定対策	381
5	水産物の輸出入	381
第7節	漁船損害等補償制度	
1	概 況	382
2	漁船保険等事業	382
3	財 政 措 置	383
第8節	漁業災害補償制度	
1	概 況	384
2	漁業共済事業	384
3	財 政 措 置	384
第9節	沿岸・沖合漁業	
1	沖合底びき網漁業	384
2	小型底びき網漁業	385
3	まき網漁業	385
4	ずわいがに漁業	385
5	さんま漁業	385
6	いかつり漁業	386
7	かじき等流し網漁業	386
8	遊魚・海面利用	386
9	我が国200海里内における漁業取締り	386
第10節	遠洋・北洋漁業	
1	さけ・ます漁業	387
2	捕 鯨 業	387
3	かつお・まぐろ漁業	388
4	遠洋底びき網漁業	388
5	海外いかつり漁業	388
6	国際漁業再編対策事業	389
第11節	国際漁業交渉	
1	海洋法に関する国際連合条約の動向	390
2	二 国 間 交 渉	390
3	多 国 間 交 渉	394
4	海外投資事業	398
第12節	漁 船 対 策	
1	漁船の勢力と建造状況	399
2	漁船の依頼検査と性能改善	402
3	漁 船 の 輸 出	402
4	都市と漁村の対流促進技術開発事業	402
第13節	漁港・漁場・農村の整備及び維持管理	
1	漁 港 の 指 定	402
2	漁 港 の 管 理	402

3	漁港・漁場・漁村の整備	402
第14節	水産経営構造改善事業	
1	漁業経営構造改善事業	405
2	沖縄県水産業拠点強化構造改善特別対策事業	405
3	高度衛生管理型水産物供給施設モデル整備事業	405
第15節	水産関係試験研究・技術開発	
1	漁業新技術開発事業	406
2	水産業新技術開発事業	406
3	水産業振興事業調査	408
第16節	船 舶	
1	水産庁の船舶	408
2	業 務	408

付 録

農政日誌（平成15年4月1日～平成16年3月31日）	411
農林水産省幹部職員名簿	493
農林水産省組織図	500